

# ハンガリーの都市近郊地域に おける最近の変容

——ガーデンを中心として——

長 島 弘 道

## はじめに

ハンガリーの都市近郊地域には、野菜・果樹等を栽培する家庭菜園（マジャー語でケルト，kert），いわゆるガーデンがある。ガーデンの本来の目的は，都市の居住者による自家用の野菜・果樹等の栽培であるが，1970年代になると販売を目的とした栽培，さらに1980年代になるとリクリエーションの利用も顕著になり週末の家（セコンドハウス）も建てられるようになった。ガーデンの多くは都市居住者によって所有されているが，農業生産協同組合あるいは自治体による賃貸の場合もある。近年このガーデンの売買が自由になり，所有可能な区画の制限もなくなったので，物件に関する新聞広告もみられるようになった。

第2次大戦後のハンガリーの都市地域に関する研究としては，まず1960年代以降の工業化・都市化によるブダペスト都市圏の拡大およびそれに伴う周辺地域の変貌<sup>(1)</sup>についての研究があげられる。ハンガリーの工業化はブダペストのほか地方中心都市，特定工業化地域を中心に展開されたが，やがてこれらの都市間の結合が問題になり，1970年代になると集落システム（settlement system）の研究が進められるようになった<sup>(2)</sup>。経済改革による農工間の統合の結果，農村地域での工業化も進められ，都市間，都市農村間の関連も多様化し，こうした新しい状況をふまえての研究も進められた。都市周辺地域の研究では，人口，土地利用の視点からの分析が多いが，土地の売買に言及した論文や，ごく最近では地方都市の地価の地域的差異に関する報告もみられるようになった<sup>(3)</sup><sup>(4)</sup><sup>(5)</sup>。

ガーデンに関する研究としては，ベレニイ（I. Berényi）が第2次大戦後の都市化・工業化による農地減少の地域的傾向を分析した論文の中で，1960年代以降ブダペストおよびペーチ，セゲド等の地方中心都市の近郊ではガーデンの増加が顕著であること，ブダペストへの人口流入が急速であった時期には住宅供給が間に合わず，ガーデンが農村から都市への流入者の居住の場でもあったことを指摘している。彼の研究の中でガーデンは都市域の拡大という大きな流れの中での「プレリュード」としてとらえられている。メーサーロシュ（R. Mészáros）は1960年代以降の農業の集団化・大規模化，プロダクションシステム<sup>〔注1〕</sup>による農業生産協同組合間の結合，集団農場と小規模農業経営との共存によって地域間関連が

一  
三  
三

強化されたとし、小規模経営の中に都市居住者のガーデンを加えている。それによると、1970年頃までは自給用野菜・果樹栽培が主体であったが、その後販売を主目的にしたガーデンが現れてきた。都市の近郊ではこのガーデンの入手が困難になり、最近ではより離れた地域にまで拡大している。これは都市と農村との新しい結びつきであるとしている。<sup>(7)</sup>

ベレニイが、ブダペスト都市圏を主たるフィールドにしているのに対して、南部の中心都市セグドを中心としたメーサーロシュの報告は、この現象がブダペストのような大都市近郊だけではないことを物語っている。

ファルスーシクラ (K. Falus-Szikra) は補助的農場 (Auxiliary farm)、週末の家 (Holiday-house) を分譲住宅 (フラット)、1戸建て住宅とともに社会主義体制下における個人の財産としてとらえている。その中で、週末の家は1980年の調査でおよそ10万戸あり、ブダペスト近郊やバラトン湖地域に多いこと、週末の家を取得する際それによって収入の機会があることおよびその資産価値が上昇するであろうとの期待感も購入の動機になっているとのべている。<sup>(8)</sup>

現在ハンガリーでは、政治における民主化、経済における市場原理の導入が積極的且急速に進められており、このことが都市近郊地域の変化を加速することも予想される。この報告の目的は、このような状況をふまえて、都市近郊地域がどのように変化しているのか、ガーデンの拡大、利用の実態、農業生産協同組合や自治体の対応などを主軸として明らかにすることである。

## 1. ガーデンの拡大

### (1) ガーデン面積の推移

1873年ブダ地区、ペスト地区それにオーブダ地区が合併した時、ブダペストの人口は30万人であった。その後工業化、第3次産業の発展により、1930年には100万人に達した。<sup>(9)</sup>これに伴ってブダペストの都市域も郊外に拡大し、この過程で都市居住者によるガーデンの所有もみられるようになった。今日では既に市街地になっているブダペストの北部のローマイ、北西部のナジコバチ、南西部のブダオロシュ等にはこの頃ガーデンがつくられた。

表1は、1895年以来の土地利用の推移を示したものである。これによるとガーデンは1965年以後急速に増加し、1945年と1985年を比較すると実面積でも、国土全面積の中での比率でも3倍に増加している。

一三二 ガーデンは前述のごとく、都市居住者がそこで野菜・果樹を栽培し、自家消費したり販売して家計を補充しようとするものである。1960年代はこのような動機によるガーデン需要が主体であった。ところがブダペストの工業化・都市化が急速に進み、住宅供給がおいづかなかった時期には、都心から20～30 km圏のガーデンが農村からの流入者によって購入された。ガーデンは統計上は農地扱いであるが、そこに住宅を建築（最大建坪30 m<sup>2</sup>）することが可能であったこと、また地価が相対的に安かったので常住の場として求められたのである。1970年代にな

表1 ハンガリーの土地利用  
Table 1. Distribution of Land Use Types

(単位1000ha, %)

	1895	1935	1945	1955	1965	1975	1985	1989
耕 作 地	5103 (55.5)	5601 (60.3)	5567.1 (55.9)	5402.9 (58.1)	5084.5 (54.6)	5002.4 (53.8)	4997.5 (50.5)	4712.7 (50.7)
菜 園 (ガーデン)	95 ( 1.0)	114 ( 1.2)	115.1 ( 1.2)	104.9 ( 1.1)	150.7 ( 1.6)	161.5 ( 1.7)	338.7 ( 3.6)	339.3 ( 3.6)
樹 園 地	—	—	—	64.9 ( 0.7)	167.9 ( 1.8)	165.6 ( 1.8)	103.5 ( 1.1)	94.3 ( 1.0)
ぶ どう 畑	175 ( 1.9)	207 ( 2.2)	215.4 ( 2.3)	201.4 ( 2.2)	246.6 ( 2.7)	202.1 ( 2.2)	153.6 ( 1.6)	140.3 ( 1.5)
牧 草 地	2067 (22.5)	1644 (17.7)	1600.7 (17.2)	1471.4 (15.8)	1303.9 (14.0)	1273.2 (13.7)	1264.4 (13.4)	1197.3 (12.9)
森 林	1249 (12.9)	1099 (11.8)	1115.5 (12.0)	1257.4 (13.5)	1421.5 (15.3)	1511.1 (16.2)	1647.9 (17.7)	1688.2 (18.2)
アシ・カヤ	48 ( 0.5)	32 ( 0.3)	28.8 ( 0.3)	26.2 ( 0.3)	28.5 ( 0.3)	33.3 ( 0.4)	39.7 ( 0.4)	40.6 ( 0.4)
養 魚 池	—	—	—	14.6 ( 0.1)	24.9 ( 0.3)	23.1 ( 0.2)	25.9 ( 0.3)	26.7 ( 0.3)
非 耕 作 地	528 ( 5.7)	603 ( 6.5)	649.7 ( 7.0)	759.4 ( 8.2)	874.8 ( 9.4)	931.0 (10.0)	1050.1 (11.3)	1063.6 (11.4)
計	9625 (100.0)	9300 (100.0)	9292.3 (100.0)	9303.1 (100.0)	9303.3 (100.0)	9303.3 (100.0)	9303.3 (100.0)	9303.0 (100.0)

(出所) A Magyar Népköztársaság Földterülete, 1989 (ハンガリーの農地統計)  
1895, 1935については T. Bernét(ed): An Economic Geography of Hungary,  
Akadémiai Kiadó, 1989, p. 204 より引用。

るとガーデンに週末の家を建て、リクリエーションの場としての利用も増えてきた。ブダペストのガーデンのひとつの特徴としては、ベスト側には地方からの転入者による家計補充的利用が多く、ブダ側ではブダペストの居住者による果樹園<sup>(10)</sup>プラスリクリエーション的利用が多い。1981年の農業センサスによると、ハンガリー全体でガーデンを所有している世帯は70万戸である。<sup>(11)</sup>

## (2) ガーデンの分布

ガーデンの立地には2つのタイプがある。第1は、都市の近郊地域であり、第2は観光リクリエーション地域である。前者のタイプとしてはブダペスト都市圏、ジェール、ペーチ等の地方中心都市の周辺地域が典型的であるが、今日では、これより規模の小さい都市、例えばベケスチャバのような人口7万規模の都市の周辺でもみられる。後者のタイプとしてはバラトン湖周辺がある。

ハンガリーの市町村では、都市(地区)計画により行政区域をインナーゾーン、<sup>〈注2〉</sup>アウターゾーン、クローズドゾーンに3区分している。ガーデンはインナーゾーンとクローズドゾーンに限られ、アウターゾーンにはない。1989年現在33万9000 ha のガーデンがあるが、このうち91%はインナーゾーンに属する。

表2 経営組織別経営体数、農耕地面積および農業生産額  
Table 2. Number, Area of Cultivated Land and Production of  
Agricultural Products by Economic Organizations

(単位1000ha, %) 1989

	経営体数	平均従業者数	農耕地(含林地)	農業生産額 (1988)
国営農場・国営企業	136	868	2147.8 (26.1)	(15.0)
集団農場	1,246	380	5112.6 (62.1)	(47.8)
小規模農業生産者	1,435,000		978.9 (11.9)	(37.2)
内宅地付属地			296.5 (3.6)	
補助的農業 個人			682.4 (8.3)	
計			8239.4 (100.0)	(100.0)

(出所) Hungarian Central Statistical Office; Statistical Pocket Book of Hungary 1989,  
Statistical Publishing House.

### (3) 私的セクターとしてのガーデン

ハンガリーの経済構造は国営企業、協同組合のような社会主義セクターと私的セクターに分けられる。ガーデンは私的セクターの一環であり、これを把えるひとつの視点として戦後ハンガリーの経済政策の中で私的セクターが、どのように位置づけられてきたかをみておきたい。

表2は、ハンガリーにおける経営組織別経営体数、農用地面積、農業生産額を示したものである。国営農場、集団農場が農業生産において重要な地位をしめていることはいうまでもないが、小規模生産者が144万人おり、農業生産額の37%をしめていることが注目される。

ハンガリーの農業集団化は、1948-56年、1959-62年の2つの時期に進展した。集団化が開始されてからしばらくは、解体する組合、組合からの脱退者が現れるなど必ずしも順調ではなかったが、1959年頃から本格化し、1962年には社会主義労働者党の党大会で社会主義の基礎固めの完了（工業の国有化と農業の集団化）が宣言された。<sup>(12)</sup>この段階で機械力を導入した大規模農業生産と小規模経営を組合せたHAM (Hungarian Agricultural Model) が確立された。

1967年に経済改革が行なわれ、その一環として市場経済が導入され、企業の自主性が高められた。農業生産協同組合に関しては食品加工、住宅建設、レストラン経営、運輸等さまざまな事業を手がけることが可能になった。そして各地で農工間統合 (Agro-Industrial Integration) が行なわれた。1970年代はこうした動きがブームを呈した。

小規模農業生産としては、集団農場の組合員の宅地付属地（一般的には6000m<sup>2</sup>）、集団化に組みこむことができなかった丘陵地での個人経営、ワイン・果樹等特殊な部門での個人的経営が継続された場合等があるが、さらに農業専従者で

表3 ガーデンの所有形態  
Table 3. Distribution of Garden (Kert) Area by Ownership

(単位 ha, %)

	1983		1989	
	面 積	比 率	面 積	比 率
国営農場・国営企業	4,530	1.3	4,731	1.4
集 団 農 場	13,819	4.1	12,051	3.6
地 方 自 治 体	32,679	9.7	33,133	9.8
補 助 的 農 業	253,887	75.0	262,000	77.2
個 人 経 営 農 場	29,081	8.6	25,866	7.6
そ の 他	4,492	1.3	1,536	0.4
計	338,488	100.0	339,317	100.0

(出所) A Magyar Népköztársaság Földterülete, 1989.

ない者を対象に補助的農場 (Auxiliary farm) も設けられることになった。この補助的農場には農業からはなれて非農業部門に従事している者、農業生産協同組合を定年退職した年金生活者、国営農場その他国の機関の従業員の土地があてられた。これらはいずれも農村居住者によって経営されているが、都市居住者によるガーデンもこの中に含まれている。ガーデンの所有形態は表3のごとくである。

小規模農業生産の位置づけについては、さまざまな議論があったが、1975年の党大会で社会的に有用であるとして認知された。このことは集団農場と小規模農業生産の共存が認められたことであり、換言すれば、小規模農業生産という私的セクターと社会的セクターの共存が可能になったことである。

1970年代に入るとハンガリーでは、主たる収入源のほかに収入源をもつこと、つまりセコンドエコノミーが可能になった。前述の宅地付属地もそうであるが、都市ではレストラン、ホテル、自動車の修理、語学教師等各種セコンドエコノミー<sup>(14)</sup>が出現した。

1986年の国民所得にしめる国営企業、協同組合等の社会主義セクターと私的セクターを比較すると、前者が93%、後者が7%である。しかし、1970年当時私的セクターは2.6%<sup>(15)</sup>であったので、これと比較すると確実に伸びている。

ガーデンは必ずしも常に生産的且収入増につながるものばかりではないが、私的セクターの拡大という状況の中で面積的増大と地域的拡散がなされたということができのではなかろうか。

## 2. ガーデンの取得と利用状況

ガーデンが実際にどのような方法で購入あるいは借用して利用されているのか、具体的事例とアンケート調査によってみていきたい。

(1) 具体的事例

次の3事例は、筆者がたまたま知ることができたガーデン取得の事例である。

〔事例1〕 自治体からのガーデン購入

- |          |   |
|----------|---|
| ①購入者居住地  | ブダベスト、職業 畜産関係専門職、自宅1戸建住宅  |
| ②ガーデン所在地 | ブダベスト北東25 km S村   |
| ③購入年次    | 1988年   |
| ④面積・購入価格 | 6000 m <sup>2</sup> , 20万 Ft. <sup>〈注3〉</sup>                   |
| ⑤購入目的    | 自家用の野菜・果樹栽培、現在は一部牧草地  |
| ⑥購入の経緯   | 村が賃貸していたガーデンを、1985年に50年契約で借用。農地に関する法律の改正により購入が可能になったので1988年に購入。 |

〔事例2〕 古い農家を購入した場合

- |           |  |
|-----------|--|
| ①購入者居住地   | ブダベスト、職業 公務員   |
| ②ガーデンの所在地 | ブダベスト南西40 km V村  |
| ③購入年次     | 1985年  |
| ④面積・購入価格  | 2800 m <sup>2</sup> , 50,000 Ft                                |
| ⑤購入目的     | セコンドハウスおよび野菜・果樹の栽培   |
| ⑥家屋敷地の状況  | 100年前に建てられた古い農家の家屋。敷地内に野菜畑と80本をこえるすもも、あんずの木がある。飲用水は共同井戸、下水未整備。 |

〔事例3〕 共同で借用している場合

- |          |  |
|----------|--|
| ①借用者居住地  | ペーチ、職業 公務員   |
| ②ガーデン所在地 | ペーチ東部、ドナウ川右岸   |
| ③借用開始年次  | 不明   |
| ④面積・借用料  | 3000 m <sup>2</sup> , 1ha 当り小麦3500 kg 相当額(年間)  |
| ⑤借用目的    | ぶどう酒用のぶどう栽培  |
| ⑥借用の状況   | 35名が共同で農業生産協同組合から借用。借用者の多くはドナウ川左岸の農家、ここではぶどう栽培に適した土地がないので、いわば出耕作。これにペーチ市在住の議員、弁護士等が加わった。借地料、 |

圃場整備費用はメンバーの拠出金（ファンド）から支払う。

(2) ティサ川流域の場合

1988年ハンガリー科学アカデミー地域研究所は、ソルノク県ティサ川流域のティサウグ（Tiszaug）、ティサチャーシュ（Tiszasas）、チェーパ（Csépa）で、リクリエーション開発の視点からガーデン利用者を対象にアンケート調査を行った。調査対象者227人、回答者103人であった。その中には本論にとっても有意義な項目が含まれているので、ここに引用したい。

この地区は、ティサ川の自然堤防上に位置し、砂地であるために農業生産には不適地であった。この地域の農業生産協同組合が、ガーデンを造成し、分譲・賃貸を開始したのが、ティサウグが1982年、他の2地区は1985年であった。購入者・借用地主は、リーダーを除く農業生産協同組合の組合員、元組合員、一般と3タイプに分けられる。販売価格は1区画が、60,000 Ft と税金、賃貸料は20年契約で10,000～15,000 Ft である。<sup>（注4）</sup>

まず購入・借用別にみると、表4のように借りているケースが多い。利用者の居住地は35 km 西に位置し、隣接県の中心都市ケチュケメート（人口11万）が最も多く、次いでブタベスト、ソルノク等である。ブダベストまでは直線距離にして100 km 以上ある。利用者の職業は工業、建設業、通信、行政関係などさまざまである。利用者が現在居住している住宅は表5のごとくである。建物の有無については54人（52%）がありと回答している。しかしこのうち住める家は27戸、他は機械収納用、あるいは機械収納とトイレ用で居住はできない建物である。

現在ガーデンで作られている作物は、野菜、野菜と果樹が多い（表6）。ガーデンに何を求めるかとの問いに対しては農作物をつくること、リクリエーションのためとの回答もあるが、体を動かすリクリエーションと農作物の栽培という回答が相対的に多い。

ガーデンには、野菜・果樹栽培の場合、リクリエーションの場としての機能の他

表4 ティサウグ・ティサチャーシュ、チェーパにおける分譲・賃貸別ガーデン数  
Table 4. Number of Gardens (Owned, Lease) at Tiszaug, Tiszasas and Csépa

	購 入	賃 貸	計
ティサウグ・ティサチャーシュ	57 (25.3)	168 (74.7)	225 (100.0)
チ        エ        ー        パ	5 ( 9.6)	47 (90.4)	52 (100.0)
計	62 (22.4)	215 (77.6)	277 (100.0)

（出所）ハンガリー科学アカデミーケチュケメート支部の調査（1988）結果より引用。  
Data from Questionnaire to the Users of Garden at Tiszaug, Tiszasas and Csépa, carried out by Center for Regional Studies, Kecskemét, Hungarian Academy of Sciences in 1988.

表5 ガーデン利用者の現在の住宅  
Table 5. Types of Houses Occupied by Garden Users

住宅の種類		回答数	比 率
借 家	間借り	0	0
	公務員住宅	11	10.7
	国・地方自治体住宅	11	10.7
持 家	住宅協同組合分譲住宅	9	8.7
	銀行分譲住宅	12	11.7
	集合住宅（5～6世帯居住用）	7	6.8
	一般の住宅	53	51.4
有効回答数		103	100.0

（出所）表4に同じ

表6 ガーデンの利用状況  
Table 6. Utilization of Gardens

作物の種類	回答数	比 率
野菜	33	33.3
果樹	8	8.1
とうもろこし 飼料	4	4.0
野菜+果樹	32	32.3
野菜+果樹+とうもろこし 飼料	1	1.0
野菜+とうもろこし 飼料	3	3.0
未利用地他	18	18.3
有効回答計	99	100.0

（出所）表4に同じ

に、限られた個人の資産としての価値もある。さらに今日ではインフレ対策としてガーデンが購入されたり、投資の対象になる場合もある。このような新しい傾向を生み出す要因としては土地の売買に関する法律の改正、自動車の普及によるガーデン可能地の地域的拡大が考えられる。

### 3. ガーデンに対する自治体、農業生産協同組合の対応

ガーデン用地は、自治体あるいは農業生産協同組合の農地が利用される。集団農場の農地を自治体が間に入って、ガーデンとして賃貸する場合もあるが、自治体あるいは農業生産協同組合が直接行なっている場合が多いように思われる。そこでブダペスト郊外のサダ（Szada）とケチュケメートのヘーテニエジハーザ（Hetényegyháza）の農業生産協同組合の場合について述べる。

ブダペストの北東25 km にあるサダは世帯数630戸、果樹とぶどう酒の生産を中心とした人口2300人の村である。1979年からそれまであまり利用されていなかった土地を、1区画800～1200 m<sup>2</sup> に分割し、1500区画の貸与を始めた。契約期

間は50年。その後1987年の法改正によって売却が可能になった。現在の販売価格は1 m<sup>2</sup> 当り130 Ft である。

この地域にはサダをはじめとして4つの村を圏域とした農業生産協同組合があるが、組合はガーデンにはかかわっていない。

この村では、ゴルフ場(200ha)建設の計画もあり、1995年に開催が計画されているウィーン・ブダペスト万国博覧会までに「ヨーロッパの村」といった農村の自然を生かしたリクリエーションの場にしたいとの意向をもっている。このような考え方の背景としては、ヴェレセジハズ(Veresseyhaz)、グッドゥル(Gödöllő)等には多くのガーデンが散在し、近年世界的な自動車レース(F-1)を開催した経験もあり、それが西ヨーロッパをも視野に入れた構想を可能にしているのではないと思われる。

ケチュケメート市西部のヘーテニエジハーザにある農業生産協同組合(Semi-coop)は1961年に設立され、組合員200人、面積1900 ha である。ここでは小麦は播種から収穫まで協同で行なわれるが、ぶどう、さくらんぼ、ジャガイモについては機械利用が効果的な作業については機械を用いるが、収穫は個人で行なわれ、組合経由で出荷される。家畜についても鶏のヒナ、肥育用仔豚、飼料は組合によって供給されるが、飼育は個人、組合経由で販売される。そして組合には一定割合の手数料が支払われる。

この組合では、1975年から地味がよくない農地を1区画800~3000 m<sup>2</sup> のガーデンとして500区画造成し貸与している。1990年現在80%は賃貸で、料金は1 ha 当り年間400~500Ft である。残り20%は既に分譲されている。分譲価格は5~10Ft /m<sup>2</sup> である。このガーデンに住宅を建て、両親と住んでいる人もいる。

この組合長によると、食糧生産は一国にとって極めて重要であり、農産物輸出においても集団農場は大きい役割を果たしている。従って、新しい土地法によって土地の再私有化がとりあげられると大きい問題になるので、それを恐れている。もうひとつの問題は、組合員およびその後継者にとって生活が可能な収入の道を探すことである。そうしないと労働力の確保が困難になる。現在この組合は、レストラン、ミートショップの経営のほか、農閑期には建築工事、靴製造を行ったり、木製品加工工場を稼働させている。

これらの事例を通していえることは、ガーデンの用地は地味が劣っていて、機械を利用した大規模農業生産には適していない土地があてられていること、開設時には賃貸であったが、1987年の法改正によって分譲が増えてきたことである。ガーデンの賃貸料あるいは売却による収入については明確な説明が得られなかった。

一二四

農業生産協同組合と自治体とでは、ガーデンに対する考え方に相異がある。組合にとっては本来の農業生産が主体であり、ガーデンは農耕不適地の一利用形態である。自治体にとっては、住民にガーデン需要があれば、それに対応しなければならない立場にある。自治体が集団農場の土地を借りてガーデンを造成している場合は、住民の需要に応えるという自治体の姿勢のひとつの現れと考えること

もできる。ただ、いずれの場合でも食糧生産の場としての農地保全を第一義的に考え、それをそこなわない範囲でのガーデン供給である。

#### 4. 今日の改革下でのガーデン・土地利用

##### (1) ガーデンの所有制限の撤廃

ガーデン取得の目的も今日では多様化しており、インフレ対策、投資的側面もみられるといわれている。一方最近の一連の改革の中で、従来1世帯2区画までとされていた所有制限が撤廃された。これが今後のガーデンの取得あるいは価格にどのような影響を及ぼすかについてはもう少し時間の経過をみる必要がある。しかし、ガーデンの所有者、組合の関係者の話をきいてみると、基本的には従来の延長線上を推移するのではないかと思われる。というのは本来的なかたちでのガーデン利用を考えている人が多いこと、ガーデン用地を供給する側にある農業生産協同組合から見ると賃貸料が安いうえに、土地を分割して売却するという発想が必ずしも一般化していない。また自治体にしてもインナーゾーン、クローズドゾーンに残っている農耕不適地を利用する方向で考えているように思われる。

今後の方向としては、ガーデンそのものの動きの他に、そこに建てられた週末の家の利用に変化が現れてくるのではないかと思われる。週末の家（統計上はHoliday-house）は1970年代から建てられるようになり、1976年で71500戸、1980年には10万戸、さらにその後年間2000～5000戸の割合で増加している（表7）。

地域的にみるとブダペストおよびその周辺地域、パラトン湖周辺、そしてその中間に位置するフェイエール（Fejer）県が全体の56%（1989年）をしめている（表8<sup>(16)</sup>）。これを2年前の1987年と比較すると、これら3地区の比率が減少し、ジェール・ショプロン、ソルノク等が増加し、地域的に拡大している傾向がみられる。

週末の家の利用は①家族のみで利用、②家族主体でペンションとしても利用、③ペンション主体で家族も利用、④ペンションとしてのみ利用の4タイプが考えられる。現実には建物の質のこともありペンションとしてのみ利用しているケースは少ないと思われるが、国内国外の旅行者の増加に伴って、各種の組合およ

表7 週末の家の年次別建築戸数  
Table 7. Private Holiday Houses Built

（単位、戸）

	1981-85	1986	1987	1988	1989
木造 12 m <sup>2</sup> 以上	4,542	869	1,512	997	729
モルタル・タイル建築 12-20 m <sup>2</sup>	267	37	129	23	27
20 m <sup>2</sup> 以上	16,910	2,566	3,565	2,275	1,710
計	21,719	3,472	5,206	3,295	2,466

注 面積は建坪

（出所）Statistical Pocket Book of Hungary, 1988, 1989.

表 8 県別週末の家建築数  
Table 8. Holiday House Construction by Counties

(単位, 戸)

	1987	1989
ブダベスト	14	11
バラニャ	151	118
パーチ＝キシュクン	216	66
ペーケーシュ	281	73
ボルショド＝アバウーイ＝ゼンプレーン	122	73
チョングラード	69	60
フェイユール	646	282
ジェール＝ショプロン	71	154
ハイドゥ＝ビハル	140	58
ヘヴェシュ	110	40
ソルノク	89	93
コマーロム	125	33
ノーグラード	88	35
ベシュト	1,817	803
ショモジュ	377	136
サボルチ＝サトマール	76	135
トルナ	134	58
ヴァーシュ	47	17
ヴェスプレーム	447	155
ザラ	186	66
計	5,206	2,466

(出所) 表7に同じ

びハンガリーのホテルチェーンの宿泊施設だけでは供給が間に合わず、個人所有の宿泊施設への需要が高まっている。政府・県も観光政策には力を入れており、さらに最近では私企業の育成に特に力を入れるようになっている。例えば、1989年に施行された新会社法によると、さまざまな企業所有形態の平等性が認められ、すべての経営実体に企業家的自由が保障されている。つまり、個人、法人、外国人が会社を設立することが自由になるとともに、私企業の場合、これまで最大雇用が20人であったのが500人まで拡大されることになった。しかもこの上限は外国資本を導入した合併会社の場合は適用されないとされている。<sup>(17)</sup>

観光客の動向を考えると、ブダベストからバラトン湖にかけての地域では宿泊施設の質的向上、それ以外の地域で温泉、観光資源に恵まれた地域では、まずは量的拡大が求められるのではなかろうか。

## (2) 集団農場間格差の拡大

ハンガリーには現在1260(1986)の集団農場があり、平均経営規模は4044 ha、専従者444人である。これらの農場の年間生産額、従業員の収入、経営の多角化

の状況は地域によってかなり異なる。<sup>(18)</sup>ここではまず、生産額も大きく、経営の多角化も進んでいるブダペストの北部にあるオーブダ農業生産協同組合と市場から遠くはなれた事例としてルーマニア国境のビハルグラ (Biharugra) の組合の場合をとりあげたい。

ブダペストの北にあるオーブダ農業生産協同組合は、この地域で別個に設立された組合が統合されて1975年に今日の姿になった。<sup>(19)</sup>面積 2937 ha (内農耕地1820 ha), 従業員2705人。事業内容は、家畜の飼料としてのとうもろこしの生産をはじめとして、ブドウ栽培とワインの生産、バラを中心とした温室 (10ha) での花卉栽培、種苗園等の農業生産に加えて、土木建築・造園業、魚の養殖、機械その他輸出品をも含めた木による梱包、そして遺跡の発掘も行なう。

従業員の収入は部門によって若干異なるが、平均すると6900 Ft (月, 1987) である。ブダペスト近郊にはこのような大規模農業生産協同組合がローズマリン (Rozmaring), エールド (Érd) など7~8組合あり、野菜、花卉、マッシュルームの集約的栽培を行ない、ブダペスト市内の直営店で販売するほか花卉は一部西ヨーロッパにも輸出している。

ビハルグラはベーケーシュ県の中でも後進地域に属し、若い世代を中心に人口流出が著しく、<sup>(20)</sup>その結果高齢化が進んでいる。農業就業者が多く、工業は少ない。村外への通勤者も多い。

この農業生産協同組合は 面積5400 ha, 内訳は耕地3000 ha, 牧草地2000 ha, 林地 130ha, その他 270ha である。専従者 174人, 世帯数 104世帯 (村の人口約 1500人, 世帯数500)。

農作物としては小麦、とうもろこし、ひまわり、砂糖大根、家畜として羊2000頭、豚 200 頭を飼養している。牧草地は広すぎるので、夏場は他の組合に一部貸している。1960年代専従者は 615 人であったが、定年でやめたり、農外就業のために減少した。しかし一方で機械化も進んだので労働力は不足してはいない。プロダクションシステムに加入しているが、そこで指導される技術は高度な技術であるので、この農場の要望とは一致していない。経営の多角化をはかるため、かつてコンクリートパイプの製造を試みたが失敗した。ガソリンスタンドを経営しているが、交通量が少ないので収益は上っていない。

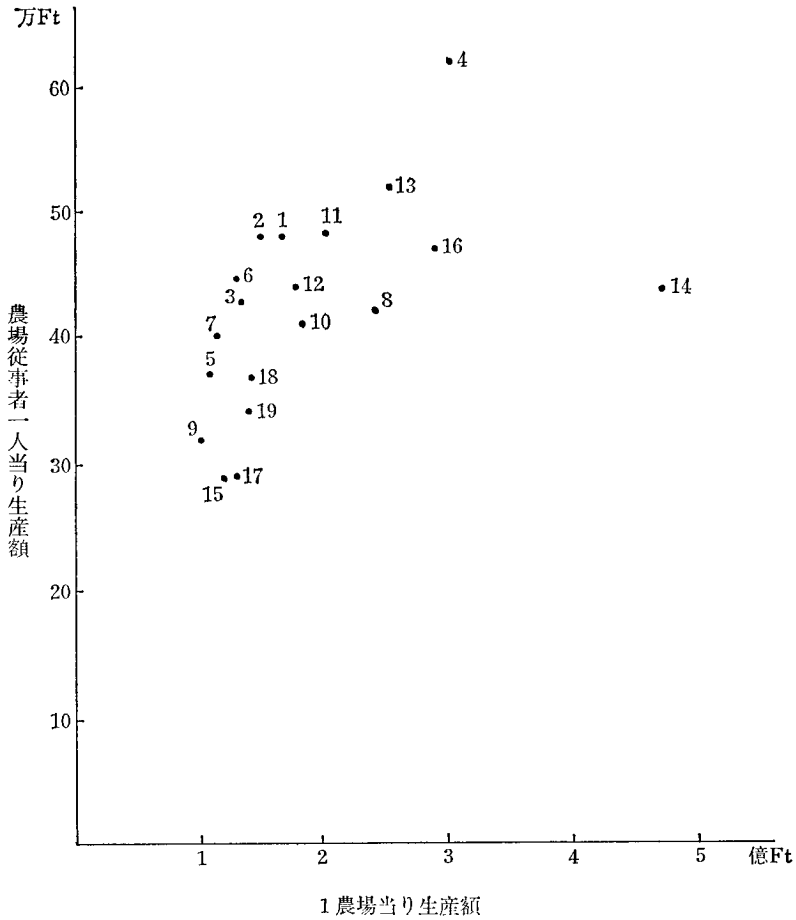
この農場の従業員の月収は 5800 Ft, これはベーケーシュ県の平均月収 8300 Ft の70%である。<sup>(1.8)</sup>

一 集団農場間の格差を示す指標としてはやや間接的になるが、従業員 1 人当りの  
二 生産額、農場当りの生産額を県単位で示したものが図 1 である。<sup>(21)</sup>

農業生産協同組合と自治体はそれぞれ独立した組織である。しかし、農業の生産性が高い地域では生活環境の整備も進んでいるように思われる。このことはそれぞれの自治体の総予算にしめる開発関連予算の割合からも知ることができる。南部バラニャ県で生活環境整備の進んだある村の開発予算の比率は48%, これに対して後進的地域のある村では11%であった。ちなみにビハルグラは8%である。

図1 県別にみた集団農場および農場従事者1人当り生産額

Figure 1. Value of Productions of Agricultural Cooperatives by Counties



凡例

- |               |                |                              |
|---------------|----------------|------------------------------|
| 1. バラニヤ       | 8. ヴェスプレーム     | 15. サボルチ=サトマール               |
| 2. フェイエール     | 9. サラ          | 16. ソルノク                     |
| 3. ジェール=ショプロン | 10. パーチ=キシュクン  | 17. ボルショド=アバウーイ<br>=ゼンブレーション |
| 4. コマーロム      | 11. ベーケーシュ     | 18. ヘヴェシユ                    |
| 5. ショモジユ      | 12. チョングラード    | 19. ノーグラード                   |
| 6. トルナ        | 13. ハイドゥ=ビハル   |                              |
| 7. ヴァーシユ      | 14. ペシュト、ブダペスト |                              |

(出所) A Termelőszövetkezetek Országos Tanácsa, Mezőgazdasági szövetkezetek gazdálkodása a számok tükrében, 1987.

オーブダはブダペストの北にあり、大都市の市場を生かした活動が可能であるだけでなく、センテンドレ、ドナウベンドといった観光リクリエーション資源にも恵まれている。組合の指導者によると今後はこれらの条件を生かして観光リクリエーション関係の事業にも手をのばしていきたい、必要があれば外国資本も導入したいとのことである。

これに対してビハルグラの組合の場合は、国の補助金が削減される中で農業収益をあげていかなければならない。農業収益をあげることは労働力確保の上からも不可欠のことである。

今日の経済改革は一方で多くの可能性を用意するが、他方では従来の格差をさらに拡大する可能性をも含んでいる。

### (3) 土地の再私有化

今日ハンガリーの農業・農村をとりまく大きい問題のひとつに土地の再私有化がある。ハンガリーは、第2次大戦後土地改革によって一時期自作農制度がとり入れられたが、まもなく1948年からは集団化政策に転換した。ソ連の場合は集団化と土地の国有化が同時に進められたが、ハンガリーでは一部の土地が国有化されただけで、殆ど土地は個人の所有権を認めたままの集団化であった。1962年に集団化の完了宣言がされた時でさえ、大部分の農地は個人によって所有されていた。

1967年土地法が制定された時、組合員の高齢化あるいは組合からの離脱によって非組合員が増加し、集団農場の農地の17%は非組合員によって所有されていた。土地の賃貸料をめぐる非組合員と集団農場との間で議論も発生した。このような事態を解決するために、1967年ハンガリー議会は非組合員の土地は集団農場の所有地とすること、組合員の土地は社会主義者の共有財産 (joint, socialist property) とすることが決定された。非組合員にはおよそ5年分の賃貸料が支払われた<sup>(22)</sup>。この当時政府の方針は国有地と社会有地を増やすことであったので、1971年以降国有地の売却は全面的に禁止され、集団農場も例外ではなかった。

1977年からは集団農場の農地の個人への売却も禁止された。個人の所有地の売買は、投機防止のために国によって統制されていた。ただし、市や町のインナーゾーン、クローズドゾーンについては私有が認められていた。こうして次第に組合の所有地は増加した(表9)。とはいえ1988年現在、組合員の所有地は全体の

一一九

土地の再私有化がクローズアップされてきた直接的背景は、複数政党による完全自由選挙の実施である。ここでそれぞれの政党は土地問題についてのさまざまな方針を発表した。選挙の結果、全議席数の43%を獲得したハンガリー民主フォーラムが、独立小農民党(同11%)、キリスト教民主国民党(同5%)との連立で政権を握ることになった。ところが土地の再私有化に関してはこれら3党間で意見が異なっている。民主フォーラムは国内の食糧供給、農産物輸出をさまたげる

表 9 ハンガリー集団農場の土地所有構造  
Table 9. Agricultural Cooperative Land Classified by Ownership

(単位1000ha, %)

	国	集団農場	組 合 員	計
1968	1,521 (27.8)	5 (0.1)	3,955 (72.1)	5,481 (100.0)
1978	196 (3.4)	2,771 (49.2)	2,669 (47.4)	5,636 (100.0)
1988	222 (3.9)	3,406 (59.9)	2,055 (36.2)	5,683 (100.0)

(出所) 佐々木敏夫解題, 石田鶴子訳 (1990); 1990年代初頭における東欧の農業変革, のびゆく農業, 789, 農政調査委員会.

ことなく、近代的な土地所有の形態と構造をつくり出すことを主眼とし、土地をもとの所有者に返還することには同意出来ないとしているのに対して、独立小農<sup>(23)</sup>民党は1947年の状態つまり集団化以前の土地所有にもどすべきだと主張している。

ここで注目すべきことは、独立小地主党の得票が都市部で多かったことである。このことは既に集団農場をはなれている人の中にこのことについて関心をもっている人が多いことを示唆している。今回の選挙を契機に土地の所有権の問題が公の場に引き出されたことは確かである。土地の所有権と農業のあるべき姿が議論の中心であるが、これが今後の農業・農村にどのようなインパクトを与えるのか、新しい課題である。

## ま と め

ハンガリーの都市居住者のガーデンに対する関心は高い。その要因としては、野菜・果樹栽培が家計補充のうえで相変わらず重要な位置をしめていること、生活水準の向上に伴ってリクリエーションの場の必要性が高まっていること、ガーデンは個人資産としての機能をもちうるものであると同時にインフレ対策にもなっていることが指摘できる。ガーデンの広告が新聞に掲載されるということは、需要の大きさ、絶対数の増加の結果である。これは私的セクターの拡大ということもできる。投資対象としてのガーデンについては、観光リゾート地で、そこにペンションを建てるのが可能であるといったような極めて限られた場合のように思われる。ガーデンの所有制限が撤廃されたり、供給側にとってはガーデン用地の売却が可能になるなど流動性が高められるような状況にはなりつつあるが、基本的には従来の傾向を維持したかたちで推移するのではないかと思われる。

ハンガリーでは、現在さまざまな改革が進められているが、地域に直接かわるものとしては次の2点が指摘できよう。

ハンガリーでは1970年代以降セコンドエコノミーを認めるなど私的セクターの拡大が進められてきたが、今日の改革の中でそれがさらに促進された。幹線道路沿いには自動車販売店、レストランが開設され、バラトン湖周辺ではペンション経営がすすみ、集団農場にかかわるかたわら七面鳥の孵化場を設立するといった

ケースもみられる。事業形態としては完全に個人資本の場合、外国企業との合併の場合などさまざまである。また外国の援助にもとづく融資も利用されている。誘致された外国企業、ハンガリーの民間企業がどのような地域に立地しているか、今後の分析を待たねばならないが、地域にインパクトを与える新たな営力が加わったことは確かである。

これまでは社会主義体制のもとで国内のすみずみにまで国の影響力が及んでいたが、その権限が次第に県、自治体に移管されつつある。それぞれの県の子算もこれまでは国によって決定される部分が多かったが、これからは県が各自治体の意向をふまえて自らの方針に従って編成しなければならなくなった。そのためには県内の社会・経済的状況、地域特性等を把握した県独自の地域計画を策定しなければならない。また国の補助金の削減という状況の中で、自治体は財源確保、生活環境の整備をしなければならず、農業生産協同組合は生産性の拡大、収益の増大を実現しなければならない。現在芽ばえつつある民間企業をいかにとりこむか、あるいはこれからどのような企業を育てていくかは県、自治体、農業生産協同組合にとって大きな課題である。

国土館大学在外研修期間中（1989年1月—3月）および翌年8月ふたたびハンガリーを訪れた際にも、ハンガリー科学アカデミー地域研究所所長 Gy. エネディ教授、副所長 J. トート教授はじめ研究員の方々、ならびに県・自治体・農業生産協同組合の方々にはフィールドワーク、資料の収集で大変お世話になった。また地域研究所ケチュケメート支部の B. チャタリ博士、L. チョルダーシュ氏にはティサ川流域のリクリエーション開発に関するアンケート調査結果の利用についてご快諾を頂いた。ここに深甚なる感謝の意を表する。

本稿は1991年日本地理学会春季学術大会（於 駒沢大学）における発表に加筆修正したものである。

#### 注

＜注1＞ 農産物あるいは家畜に関する経済的・技術的に最も効率的な生産方法。農産物でいえば、播種の時期、種の種類、単位面積当りの播種量、肥料の種類と量、施肥の時期、それぞれの作業に必要な農業機械、これら生産にかかわる諸要素をどのように組合せたら最もよいかを考え、あみだされた生産方式。ハンガリーには小麦、とうもろこし、ひまわり、砂糖大根等にプロダクションシステムがある。これを利用する場合は、そのシステムをもっている集団農場に代金を払ってメンバーになることが求められる。

＜注2＞ インナーゾーン (belterület) は都市的利用のための区域。アウトゾーン (kültérület) は、実際上はインナーゾーンと行政上の境界にはさまれた地域で、農業の利用をはじめとして、工場、観光リクリエーション的利用、さらには野性生物保護地域もみられる。丘陵地で、ブドウ・果樹生産を行なってきた地域で、大規模農業生産に適していない地域は、クローズドゾーン (zártkert) として指定された。ここでは土地の個人所有が認められている。

- <注3> 1フォリント (Ft)=2.5円 (1989年現在).
- <注4> 乗用車の価格  
 ラーダ (ソ連製, 2100cc), 21—24万 Ft.  
 ダチア (ルーマニア製, 1300cc) 17—18万 Ft.  
 トラバント (東ドイツ製, 600cc), 9—10万 Ft.  
 (出所) Magyar Nemzet 紙, 1989. 1. 9.
- <注5> 1988年ハンガリーを訪れた外国人は1800万人, このうち1000万人は宿泊客である (1970年はそれぞれ632万, 404万, 1980年は1400万, 941万)。宿泊者のうち社会主義圏以外の比率は30%, 旧西ドイツ, オーストリアを中心としてヨーロッパが多い。  
 (出所) Central Statistical Office (1989): Tourist Accommodations Establishments in Hungary, National Tourist Board.
- <注6> バラトン湖の南に位置するショモジ県では, 温泉を利用した観光開発, 具体的には外国資本導入によるホテルの建設, 個人によるペンション建設を計画している。課題は夏に集中している観光シーズンをいかにしてより長期化するかである。(1989年1月, 県計画主任談)
- <注7> 1989年集団農場数は1246に減少している。
- <注8> 1989年ハンガリー全体の実質月収は8179 Ft. 産業別にみると, 工業8399, 建設9067, 農業7300, 運輸8078, 流通7635である (Statistical Pocket Book of Hungary, 1989)

#### 文 献

- (1) Gy. Enyedi (1978): The Process of Suburban Development in Budapest, Gy. Enyedi (ed): Urban Development in the USA and Hungary, Akadémiai Kiadó, pp. 137-145.  
 B. Sárfalvi (1984): Rural Settlement in the Budapest Agglomeration, Gy. Enyedi and M. Pécsi (eds); Geographical Essays in Hungary, Geographical Research Institute Hungarian Academy of Sciences, pp. 101-111.
- (2) Gy. Enyedi and J. Mészáros (eds) (1980): Development of Settlement Systems, Akadémiai Kiadó.
- (3) J. Tóth (1986): Rural Development Issues in Peripheral Areas, Case Study of Mid-Békés Settlement Ensemble, Gy. Enyedi and J. Veldman (eds); Rural Development Issues in Industrialized Countries, Center for Regional Studies Hungarian Academy of Sciences, pp. 106-113.  
 B. Csátári and Gy. Enyedi (1986): The Formation of New, Clustered, Rural Settlements in Hungary, Gy. Enyedi and J. Veldman (eds): Rural Development Issues in Industrialized Countries, Center for Regional Studies, pp. 96-105.
- (4) E. Daróczi (1982): Suburban Land Economy, A Case Study in Veszprem Functionall Urban Region, J. Kostrowicki (ed): Development of Rural Areas, Proceedings of 4th Hungarian-Polish Seminar 1980, pp. 69-89.
- (5) I. Simon (1985): Some Interrelationships of Urbanization and Sales and Purchases of Lots, Alföldi Tanulmányok, Center for Regional Studies, Békés-

- csaba, pp. 219-228.
- (6) I. Berényi (1984): Spatial Relationship of Urbanization and Changes of Land Use Structure, Gy. Enyedi and M. Pécsi (eds): Geographical Essays in Hungary, Geographical Research Institute, pp. 229-246.
- I. Berényi (1986): The Take-Off of Suburbia and the Crisis of the Central City, *Erdkundliches Wissen*, 76, pp. 125-133.
- (7) R. Mészáros (1989): Intraregional Connections of Agriculture in Rural Space, W. Berentsen, D. Danta and E. Daróczy (eds): Regional Development Processes and Policies, Center for Regional Studies, pp. 288-293.
- (8) K. Falus-Szikra (1988): Small-Scale Property in a Socialist Economy, *Akadémiai Kiadó*.
- (9) K. ボロニー (1973): ハンガリーにおける都市政策と都市計画, 伊東光晴, 篠原一, 松下圭一, 宮本憲一編, 現代都市政策別巻, 岩波書店, pp. 122-136.
- T. Bernát (ed) (1989): An Economic Geography of Hungary, *Akadémiai Kiadó*, p. 357.
- (10) 前掲書 Berényi (1984).
- (11) I. Oros (1984): Small-Scale Agricultural Production in Hungary, *Acta Oeconomica*, Vol. 32, pp. 65-90.
- (12) 外務省欧亜局東欧課編 (1985): チェコスロバキア社会主義共和国, ハンガリー人民共和国, 日本国際問題研究所.
- (13) 前掲書 Oros (1984).
- 平泉公雄 (1979): 社会主義的工業化と資本蓄積構造——ハンガリーの歴史的経験——, アジア経済研究所.
- E. Csizmadia and M. Székely (1986): Food Economy in Hungary, *Akadémiai Kiadó*, pp. 150-167.
- (14) I. Gábor (1979): The Second (Secondary) Economy, *Acta Oeconomica*, Vol. 22, pp. 291-311.
- J. Hall (1988): Economic Reform, Second Economy and the Transformation of Budapest, T. Kawashima: Regional Development in Japan and Poland, Tokyo, pp. 237-261.
- 門田延行 (1983): ハンガリー——オーソドキシールとリベラルのはざま——, 岩田昌征編: ソ連・東欧経済事情, 有斐閣, pp. 173-235.
- 袴田茂樹 (1987): 深層の社会主義——ソ連・東欧・中国こころの探訪——, 筑摩書房.
- (15) Hungarian Central Statistical Office (1988): Statistical Pocket Book of Hungary 1987, Statistical Publishing House.
- (16) G. Bora (1989): Management of Environmental Improvements in the Lake Balaton Region, W. Berentsen, D. Danta and E. Daróczy (eds): Regional Development Processes and Policies, Center for Regional Studies, pp. 178-187.
- (17) 角瀬保雄 (1990): ハンガリーの経済と経済改革の動向, 「経済」編集部編: どうなるソ連・東欧経済, 新日本出版社, pp. 166-176.
- 日経ベンチャー編 (1990): 東欧ビジネス最前線, 学習研究社.
- (18) 前掲書平泉公雄 (1979)

- (19) オーブダ農業生産協同組合関連資料
- (20) A. Bereczki (1989): Economically Backward Areas in Békés County, Alföldi Tanulmányok, Center for Regional Studies, Békéscsaba, pp. 169-182.
- (21) 地域格差に関連する文献  
 Gy. Enyedi (1984): Agricultural Policy and Regional Development of the Hungarian Agriculture, Gy. Enyedi and M. Pécsi (eds): Geographical Essays in Hungary, Geographical Research institute, pp. 207-215.  
 T. Bernát (1984): Marginal Agrarian Regions in Hungary, Gy. Enyedi and M. Pécsi (eds): Geographical Essays in Hungary, Geographical Research Institute, pp. 217-228.  
 Z. Kárpáti (1986): Peripheral Settlements in Hungary, The Example of Baranya County, Gy. Enyedi and J. Veldman (eds): Rural Development Issues in Industrialized Countries, Center for Regional Studies, pp. 128-133.  
 T. Sikos (1987): Investigation of Social Infrastructure in Rural Settlements of Borsod County, Discussion Paper no. 4, Center for Regional Studies, Pécs.
- (22) 前掲書 Oros (1984), Csizmadia and Székely (1986).
- (23) D. Kovács (1990): Going Forward by Going Forty Years Back? (未刊行)  
 佐々木敏夫解題, 石田田鶴子訳 (1990): 1990年代初頭における東欧の農業変革, のびゆく農業, 789, 農政調査委員会.  
 南塚信吾 (1990): 東欧諸国, 岩波ブックレット No. 159, 岩波書店.

(本学教授・地理学)

# Recent changes of suburban areas in Hungary : Growth of gardens (kert)

Hiromichi Nagashima

1. Gardens are popular in the suburban areas of cities in Hungary. These gardens are owned by people living in cities as a place to obtain vegetables and fruits. Gardens have started to be used for recreational purposes since 1970s and weekend houses (holiday houses) have been built there. Now these gardens are beginning to be sold without any restriction to the number of lots to be sold. Advertisements of gardens are now popular in newspapers. This paper aims at discussing the growth of gardens and the recent situation of the land use and land ownership after the introduction of free market systems.

2. (1) The total area of gardens was 115,000ha in 1945 and increased to 339,300 ha (3.5% of the total land area) in 1989. The growth of gardens was conspicuous since 1960s. Some reasons for the growth can be pointed out as follows:

First, people learned to get vegetables and fruits for their own consumption and for marketing; secondly, gardens provided places for recreation and weekend housing. There are two types of gardens, one owned by people and the other rent by local councils and agricultural cooperatives. In the former case, gardens are thought to be a personal property and owned as a measure to cope with inflation.

(2) Gardens are located mainly in the suburbs of cities and in resort areas, namely in the surrounding areas of Budapest agglomeration, regional centers such as Szeged, Pécs and Győr, and the Lake Balaton area. Gardens have expanded to rural areas within the distance of 50-100km from cities through motorization. The location of gardens is limited to the farmland in hilly and sandy terrains unsuitable for mechanized and large-scale farming. All gardens are located in the Inner Zone and the Closed Zone of cities and towns. The Inner Zone has been designated for urban development. The Closed Zone, usually located in hilly places, is an area used traditionally as orchards and vineyards. In order to maintain farming, the individual ownership has been allowed here.

(3) It is possible to say that the growth of gardens in Hungary is indicative of the development of a private sector of economy in the

country.

3. (1) With the increase of demands for gardens, it is said that they have become objects of investment. According to the field study conducted by the author, however, almost all gardens were found to have been used by people for producing vegetables and fruits and for recreation. Investment chances seem to be found more easily in the pension (boarding house) and hotel businesses. Weekend houses are used occasionally as accommodations for tourists. Demands for accommodations have increased through the development of both domestic and international tourism. In addition, tourism is what national and local governments put strong emphasis on as an important policy of economic development.

(2) The issues on land use and land ownership are becoming important in a new situation of Hungary. There are several large-scale agricultural cooperatives in the surrounding areas of the Budapest agglomeration. These cooperatives are characterized not only by mechanized or intensive farming but also by multiple managements. Some cooperatives have an idea of developing amusement and tourist industries as a new type of land use. By the influence of the introduced free market systems, opportunities for the effective land use in terms of economy have increased in suburban areas. On the contrary, agricultural cooperatives in remote rural areas are asked to establish their own ways of management under the severe economic environment caused by the reduced subsidy from the government.

(3) A land issue particularly on the owners' rights was the major issue of debates at the general election in April 1990. In Hungary, when collectivization of agriculture started in 1948, the greater part of land had been privately owned as a result of land reform. After the Land Act of 1967, this land became a joint socialist property. Today, the land of agricultural cooperatives is owned by the state (3.9%), cooperatives (59.9%) and members of cooperatives (36.2%). Several policies concerning the land ownership were proposed by some political parties. One of them insisted on the re-privatization of land as existed in 1947. A new land act is now being discussed in the parliament. A point at issue is the property rights and an acceptable structure of agriculture.